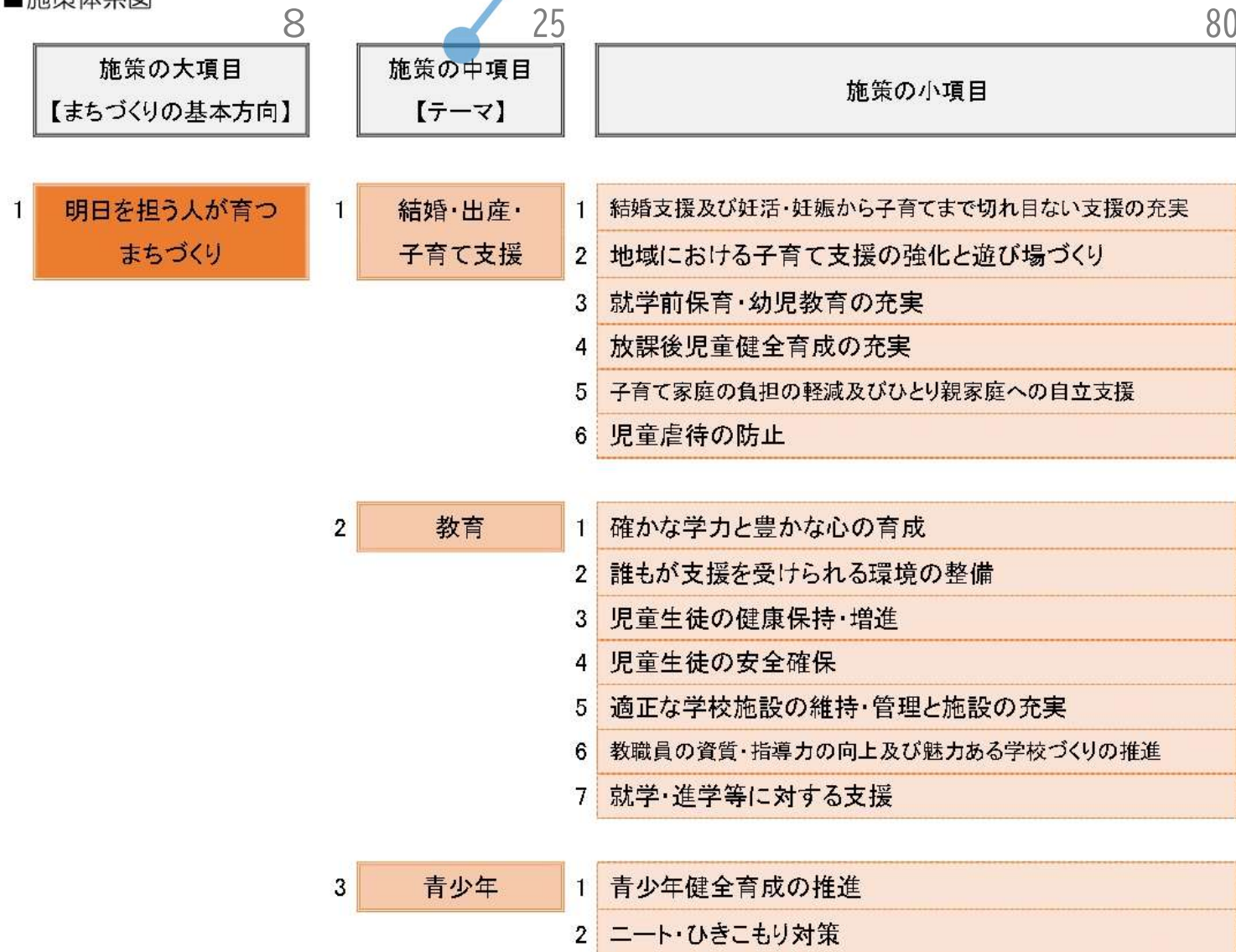


成果指標

第 6 次総合計画後期基本計画策定に係る検討

25テーマに30個の成果指標を設定（現行計画）

■施策体系図



●指標一覧

1.明日を担う人が育つまちづくり

ページ 施策番号	施策中項目 【テーマ】	指標	現状値	目標値
P46 施策1-1	結婚・出産・ 子育て支援	年少人口	27,285人 (令和2(2020)年10月)	26,333人 (令和7(2025)年度)
P49 施策1-2	教育	学校に行くのは楽しいと答える 児童生徒の割合(%)【全国学力・ 学習状況調査】	小学校 91.6% 中学校 84.9% (平成27~31(2015~2019)年度 平均)	小学校 92.0% 中学校 85.0% (令和3~7(2021~2025)年度 平均)
P53 施策1-3	青少年	若者相談における若者本人が相 談した割合	59% (平成31(2019)年度)	65% (令和7(2025)年度)

2.人生が楽しめるまちづくり

ページ 施策番号	施策中項目 【テーマ】	指標	現状値	目標値
P56 施策2-1	健康	健康寿命	男性 17.94年 女性 20.36年 (平成30(2018)年)	男性 19.53年 女性 21.27年 (令和7(2025)年)
P59 施策2-2	学び・創造	まなびすと指導者が実施した公 民館講座数	15講座 (平成31(2019)年度)	30講座 (令和7(2025)年度)

3.支え合う安心なまちづくり

ページ 施策番号	施策中項目 【テーマ】	指標	現状値	目標値
P64 施策3-1	生活福祉	上尾市見守りネットワーク加入 企業数	151 (平成31(2019)年度末)	169 (令和7(2025)年度末)
		生活保護受給世帯の中学3年生 の学習支援事業利用率	21.1% (平成31(2019)年度)	60% (令和7(2025)年度)
P66 施策3-2	高齢者福祉	介護保険サービス利用者で在宅 生活をしている高齢者の割合	78.7% (平成31(2019)年度末)	79.0% (令和7(2025)年度末)
P68 施策3-3	障害者福祉	グループホームの利用定員数	210人 (令和2(2020)年度)	295人 (令和7(2025)年度)

4.誰もが自分らしく暮らせるまちづくり

ページ 施策番号	施策中項目 【テーマ】	指標	現状値	目標値
P72 施策4-1	人権・男女共同 参画・平和	審議会等への女性委員の登用率	28.2% (令和2(2020)年4月)	40.0% (令和7(2025)年度)
P75 施策4-2	コミュニティ・ 多文化共生	地域活動やボランティア活動に 参加している割合	28.8% (平成30(2018)年度)	30.0% (令和5(2023)年度)

現行30指標



5.安全な暮らしを守るまちづくり

ページ 施策番号	施策中項目 【テーマ】	指標	現状値	目標値
P78 施策5-1	防災	地域防災訓練の実施率	94% (平成31(2019)年度)	100% (令和7(2025)年度)
P81 施策5-2	防犯	犯罪発生件数	1,647件 (令和元(2019)年)	1,000件 (令和7(2025)年)
P83 施策5-3	交通	交通事故(人身事故)件数	683件 (令和元(2019)年)	470件 (令和7(2025)年)
P85 施策5-4	消防	消防団員の定員に対する充足率	79.1% (令和2(2020)年4月)	85.9% (令和7(2025)年度)

6.未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり

ページ 施策番号	施策中項目 【テーマ】	指標	現状値	目標値
P88 施策6-1	住環境	地区計画区域面積	722.2ha (平成31(2019)年度)	1214.6ha (令和7(2025)年度)
P91 施策6-2	環境	1人1日あたりのごみ排出量 (家庭部門)	673g (平成30(2018)年度)	627g (令和7(2025)年度)
		市全体のCO ₂ の排出量	1,231千t (平成29(2017)年度)	1,029千t (令和7(2025)年度)
P94 施策6-3	道路・河川	拡幅整備する市道の延長	2,329m (平成27~31(2015~2019)年度)	2,330m (令和3~7(2021~2025)年度)
		道路冠水箇所数(累積)	302 (平成27~31(2015~2019)年度)	270 (令和3~7(2021~2025)年度)
P96 施策6-4	上下水道	配水管耐震化率	28.5% (平成31(2019)年度)	31.5% (令和7(2025)年度)
		浄水施設耐震化率	0% (平成31(2019)年度)	41.4% (令和7(2025)年度)
		公共下水道普及率 (人口ベース)	83.2% (平成31(2019)年度)	86.4% (令和7(2025)年度)

7.活力にあふれたにぎわいあるまちづくり

ページ 施策番号	施策中項目 【テーマ】	指標	現状値	目標値
P100 施策7-1	産業	法人市民税額	19億2,891万円 (平成31(2019)年度)	20億300万円 (令和7(2025)年度)
P102 施策7-2	労働環境	市内法人の従業者数	56,889人 (平成31(2019)年度)	57,058人 (令和7(2025)年度)

8.持続可能な都市経営

ページ 施策番号	施策中項目 【テーマ】	指標	現状値	目標値
P106 施策8-1	情報発信・公開	市の公式SNSの登録者数	13,865人 (令和2(2020)年3月)	28,000人 (令和7(2025)年度)
P108 施策8-2	行政運営	マイナポータル(びったりサービス)による電子申請件数	5件 (平成31(2019)年度)	679件 (令和7(2025)年度)
P111 施策8-3	財政運営	実質公債費比率	4.8% (平成31(2019)年度)	4.8% (令和7(2025)年度)
P113 施策8-4	協働	協働のまちづくり推進事業の 応募率	80% (平成27~31(2015~2019)年度 平均)	100%以上 (令和3~7(2021~2025)年度 平均)
P115 施策8-5	土地利用	土地区画整理事業の進捗率 (事業費ベース)	62.87% (平成31(2019)年度)	100% (令和7(2025)年度)

課題

次期計画における指標設定に向けて

課題1 指標のレベル感に差がある

成果指標

■まなびすと指導者が実施した公民館講座数

現状値： 15 講座（平成 31（2019）年度）

目標値： 30 講座（令和 7（2025）年度）

P59

指標の説明

自ら学んだ学習の成果を地域に還元してもらうため、市民が「上尾市まなびすと指導者バンク」に登録し、講師として活動する機会を設けている。生涯学習の成果を地域社会で生かすことは、生涯学習の推進とともに講師自らの達成感や生きがいにつながることから、まなびすと指導者による公民館講座数を指標に選定。

目標の根拠

人材育成の観点からまなびすと指導者の活用を増やしていくこととして、令和 7 年度には基準値の倍の回数の実施を目標とする。

成果指標

■年少人口

現状値： 27,285 人（令和 2（2020）年 10 月）

目標値： 26,333 人（令和 7（2025）年度）

P46

指標の説明

年少人口は 0～14 歳までの人口。
出生や子育てに関する各種支援策の結果として表れる数値のため、この指標を選定。

目標の根拠

年少人口の減少が今後想定される中で、その減少を緩和するため、第 2 期上尾市地域創生長期ビジョンに『将来展望人口』として掲げる数値を目標値とする。

課題2 把握に時間がかかる指標がある

以下の2つの指標は評価対象年度の**2年後**に把握可能

成果指標

健康寿命

現状値：男性 17.94 年
女性 20.36 年（平成 30（2018）年）

目標値：男性 19.53 年
女性 21.27 年（令和 7（2025）年）

P56

指標の説明

埼玉県衛生研究所で算出されるデータ。
健康寿命とは、埼玉県の定義では、65 歳に到達した人が健康で自立した生活を送ることができる期間（「要介護 2」以上になるまでの期間）。健康長寿は寿命を延ばすとともに、健康で自立した生活ができるようにするのが目的であること、継続的に客観的評価が可能な数値であることから、この指標を選定。

目標の根拠

平成 26～30（2014～2018）年度の実績値の伸び幅から目標値を算出。
平成 26～30（2014～2018）年度の年間平均伸び値（男性 0.23 女性 0.13）

市全体の CO₂ の排出量

現状値：1,231 千 t（平成 29（2017）年度）

目標値：1,029 千 t（令和 7（2025）年度）

P91

指標の説明

市内で排出される二酸化炭素ガスの合計。市民や事業者などの地球温暖化対策の成果を示す数値であることから、この指標を選定。

目標の根拠

日本の「約束草案」に準拠して設定した令和 12（2030）年度の目標（933 千 t）に順調に推移した場合の、令和 7（2025）年度における数値を設定。

課題3 複数の要因に影響を受けるため市の取組と因果関係が明確でない指標がある

成果指標		
▶ ■健康寿命		P56
現状値：男性 17.94 年 女性 20.36 年（平成 30（2018）年）		目標値：男性 19.53 年 女性 21.27 年（令和 7（2025）年）
▶ ■市全体の CO ₂ の排出量		P91
現状値： 1,231 千 t（平成 29（2017）年度）		目標値： 1,029 千 t（令和 7（2025）年度）
▶ ■犯罪発生件数		P81
現状値： 1,647 件（令和元（2019）年）		目標値： 1,000 件（令和 7（2025）年）
▶ ■法人市民税額		P100
現状値： 19 億 2,891 万円 （平成 31（2019）年度）		目標値： 20 億 300 万円 （令和 7（2025）年度）

その他 数値の上昇が良いことか悪いことかわからない指標

例

「中小企業サポートセンターの相談件数」

疑問：相談件数は
・多い方がよい？
・少ない方がよい？

多い

市のサービスが多く利用されているあかし

少ない

経営が順調で相談がない状態が良いことでは？

※経営に課題を抱える事業者の存在が前提



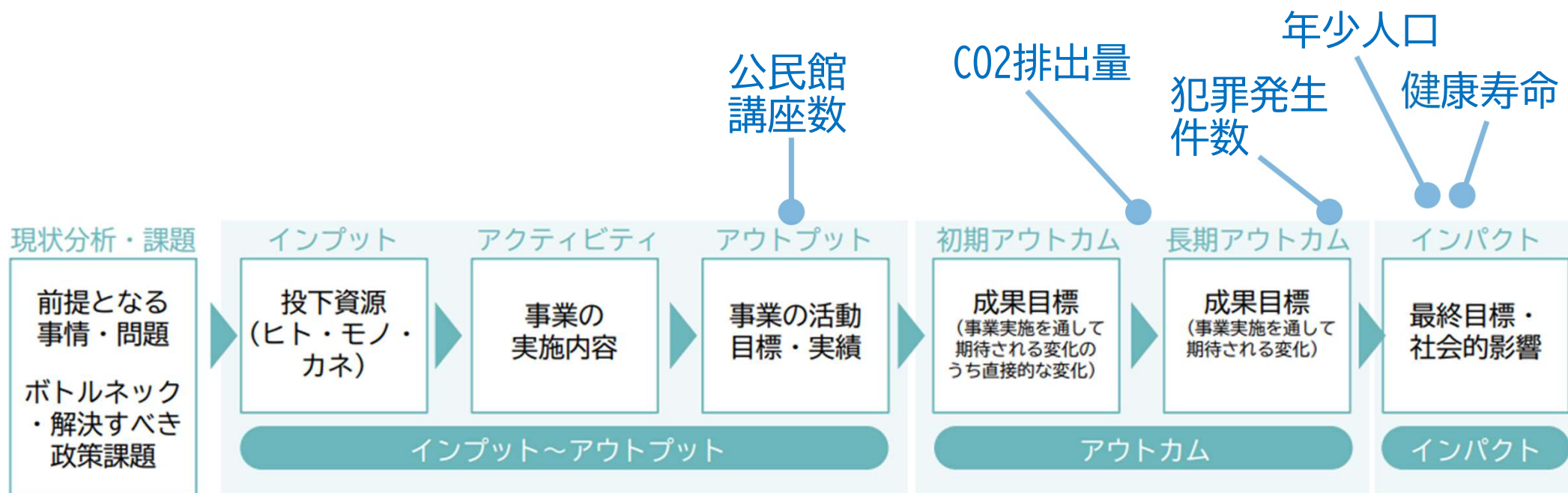
方向性・手がかり

次期計画における指標設定に向けて

■アウトプット指標・アウトカム指標

■①「アウトプット」と「アウトカム」の違い

- **アウトプット(Output) : アウトプット指標≡活動指標**
事業によって提供・整備される産出物やサービスを指します。
サービスを提供する実施者（≡文部科学省）の視点になることが一般的です。
- **アウトカム(Outcome) : アウトカム指標≡成果指標**
事業のアウトプットによってもたらされる変化・成果を指します。
サービスを楽しむ受益者(国民・学校・生徒等)の視点になることが一般的です。



引用：「ロジックモデル」作成マニュアル※2023.3文部科学省より ※一部加工

例：大学進学率の地域格差是正について

現状・問題

- 一人一人の社会的・職業的自立に向けて、個々人が最適な進路・進学選択を行うことが必要不可欠（〇年〇〇会議）。
- しかし、現状、進路・進学的意思決定には家庭の社会経済状態のみならず、地域による差異も顕著。大学等の進学率は、最も高い東京都（71.5%）は、最も低い沖縄県（44.6%）に比べて約1.6倍の進学率となっている（令和4年度学校基本統計）。※いわゆる現役生のみを母数とした算出。高等学校（全日制・定時制）卒業後の状況調査における「大学等進学率」を参照

課題

- 大学進学教育需要に地域差が存在。例えば、所得や学力を統制しても大卒労働需要の多い県ほど大学進学希望が高い（朴澤2012, 2016）ほか、家庭の経済力や地域の大学定員数を統制しても、なお、大学進学の希望率は地方圏が有意に低く、その要因に「進学情報の地域差」が有意に影響している（森安2021）ことが知られている。
- 進学情報の地域差を解消すべく、地域間で均等均質な進学・キャリアに関する情報提供が必要。



インプット

事業費
●円

アクティビティ

- 進学情報ポータルサイトの構築・発信
- 進学に係るリーフレットの制作・配布

アウトプット

- ポータルサイト構築を通じた発信（発信数●●閲覧数●●）
- リーフレット配布数 ●●

インプット～アウトプット

初期アウトカム

発信情報を通じた正しい知識の浸透
XX調査〇年比
●%上昇

中期アウトカム

進学を希望する生徒割合の地域格差是正
XX調査
地域差●%以内

長期アウトカム

進学者数の地域格差是正
XX調査
地域差●%以内

インパクト

個々人が最適な進路・進学選択を行える社会やキャリア教育の実現
XX調査
●年●%

アウトカム

インパクト

引用：「ロジックモデル」作成マニュアル※2023.3文部科学省より

■成果指標の数

問題提起

市の様々な取組の進捗や成果をはかるのに30という指標の数は適切か。



指標の数を増やす？

※第5次後期計画では156指標

例：1-1-1 人権・男女共同参画・平和

主な指標	取組	指標名	実績値及び実績値から見た指標の方向性	
	1)①	「人権問題を正しく理解できた」と回答した「あげおヒューマンライツミーティング21」の参加者の割合	—	↗
	1)③	人権教育集会所における研修や講座の参加者数	1,006 人	↗
	1)④	アンケートで把握したいじめの解消率	100%	→
	2)	「男女の固定的役割分担意識に同感しない」と回答した講座等の受講者の割合	—	↗
	4)	「平和の大切さをあらためて実感した」と回答した非核平和パネル展の見学者の割合	—	↗

引用：第5次上尾市総合計画後期基本計画P25

総合計画の進捗管理

事務事業評価を見据えて

事務事業評価 (毎年度実施)

約500事業

予算上の事業単位

➡ 総合計画に記載の取組と不一致も

- 例)
- ・ 男性の育児参加の促進 P47
 - ・ 結婚に関する情報提供等の実施 P47
 - ・ シティズンシップ教育の実施 P50
 - ・ かかりつけ医・かかりつけ薬局を持つことの普及 P57

予算上の事業単位で
1事業1シートを作成

令和6年度 上尾市行政評価【事務事業評価シート】

(令和5年度に実施した事業の事後評価)

事後

行政経営課

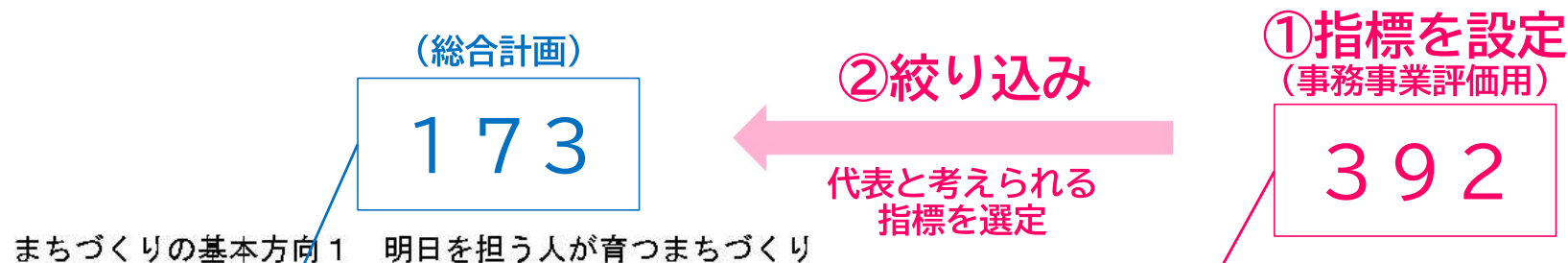
1 事業の概要と計画 (PLAN)										
まちづくり基本方向		608	持続可能な都市経営		テーマ	820	行政運営			
施策		策	A 2 情報技術の活用			事業番号		2212		
事務事業名 A 1 議事録作成システム運用事業										
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県制度の上乗せ <input type="checkbox"/> 国・県制度の横出し <input checked="" type="checkbox"/> その他								
法令・要綱等		—								
総合計画と連携する計画等		総合計画、行政改革プラン、上尾市ICT化推進計画								
事業概要		インターネット経由で専用サーバーに会議の音声データをアップし、発言時間と同時程度で議事録が作成されるシステムを運用する。								
活動指標		指標	音声データ時間			R3	R4	R5	R6	R7
		指標の説明	積極的な利用を推進することにより、処理時間が効率化されるため、実際に利用された音声データ時間を指標とする。		目標値	—	448H	448H	448H	
					実績値	387H	347H	352H		
		達成状況		—	—	未達成				
事業の方向性		—								

2 事業の実施状況 (DO)									
R5年度の取組の成果	令和5年度実績 33課 352H利用 令和5年5月、新たに導入した集音マイクの案内を含め庁内へ利用促進に関する通知を行った。								
決算額(千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
事業費	総事業費	1,056	726	725	660				
	特定財源	0	0	0	0				
	コスト①(一般財源)	1,056	726	725	660				
人件費	職員	0.97人	453	0.03人	223	0.03人	232	0.12人	851
	短時間再任用	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0.00人
	会計年度任用職員	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0.00人
	コスト②	0.97人	453	0.03人	223	0.03人	232	0.12人	851
事業総コスト①+②		1,509	949	957	1,511				

3 事業の評価 (CHECK)									
必要性	(1) 各種計画に主な事業・取組として記載されているか	a. はい	b. いいえ	a	A	A: 必要性が高い B: 一定の必要性がある C: 必要性が低い			
	(2) 社会情勢や市民ニーズに即しているか	a. はい	b. いいえ	a					
	(3) 民間等でサービス提供している事例がないか	a. ない	b. ある	b					
効果	(1) 事業の成果は	a. 大きい	b. 中位	c. 小さい	b	B	A: 効果が高い B: 一定の効果がある C: 効果が低い		
	(2) 上位施策への貢献度は	a. 大きい	b. 中位	c. 小さい	a				
	率性	(1) コスト削減の取組の余地(委託や指定管理者制度等民間活用を含む)はあるか	a. ない (aを選択した場合は、「コスト」に関する質問は以上です)	b. ある	b			A	A: 適正である B: 引き続きコストの削減に取り組む必要がある C: 直ちにコストの削減に取り組むべき
(2) コスト削減の取組を行ったか		a. 行った	b. 行わなかった	a					
(3) 取組を通じて、コストが削減したか		a. 削減した	b. 削減しなかった	a					

4 事業の動向 (ACTION)						
事業の動向区分	2. 継続	1. 拡充	2. 継続	3. 縮小	4. 廃止	5. 完了
事業の今後の見通しや目標	これまで数度実施してきたシステムの利用促進に関する全庁周知を次年度も行うほか、音声からテキストへの変換精度向上の工夫（集音マイク活用、単語登録など）について行政経営課が率先して検証し、他の利用所属へ横展開することで全庁的な業務効率化を図る。					

■総合計画にあわせた場合の指標数の想定



施策 1 結婚支援及び妊活・妊娠から子育てまで切れ目ない支援の充実

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《結婚・出産・子育て支援》 1 ●核家族化や晩婚化、若年妊娠等によって、妊娠や産前産後の身体的・精神的に不安定な時期に、まわりの十分な支援が得られず、育児不安やうつ状態の中で育児を行う母親に対し、孤立を防ぎ、育児不安の解消につながるさまざまな支援を行うことが必要となっています。	1 ●女性が安心して妊娠・出産することができるよう支援します。 <small>(子ども支援課・子育て支援センター・子ども家庭総合支援センター・健康増進課)</small> 2 ●乳幼児が健やかに成長・発達するように支援します。 <small>(子ども支援課・子育て支援センター・子ども家庭総合支援センター・健康増進課)</small> 3 ●育児、家族関係、貧困など子育てについての複合的な問題を一体的に支援します。 <small>(子ども支援課・子ども家庭総合支援センター・発達支援相談センター)</small>	1 ●妊娠中の健康管理の実施 2 ●プレママ教室の開催 3 ●不妊症及び不育症に関する支援 4 ●乳幼児健診等の実施 5 ●積極的な育児情報の提供 6 ●子ども家庭総合支援拠点などの相談体制の構築
2 ●出生率の低下が問題となっており、子育て環境の充実が重要な課題となっています。	4 ●妊娠中の生活から出産、子育て期にわたり切れ目ないサポートの充実を図ります。 <small>(子ども支援課・子育て支援センター・子ども家庭総合支援センター・健康増進課)</small>	7 ●あげお版ネウボラの充実 8 ●男性の育児参加の促進
3 ●結婚を望む市民に対する支援が求められます。	5 ●出会いから交際、結婚までの支援に努めます。 <small>(子ども支援課)</small>	9 ●結婚に関する情報提供等の実施

第3編

第1章

第2章

第3章

第

施策 2 地域における子育て支援の強化と遊び場づくり

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《地域の子育て力》		

例：企業版ふるさと納税制度の活用

※現行計画P112

